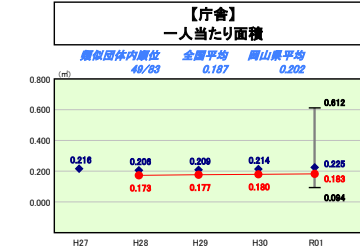
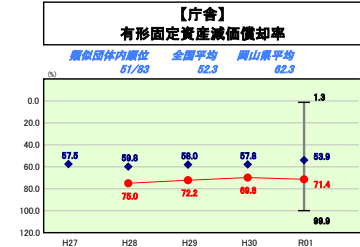
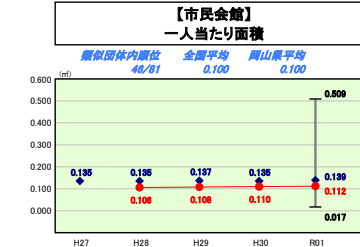
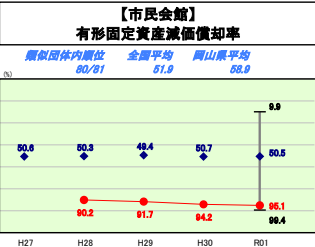
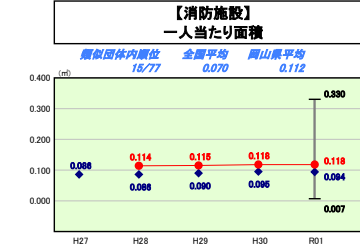
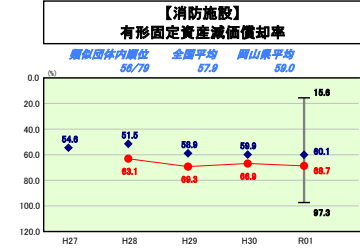
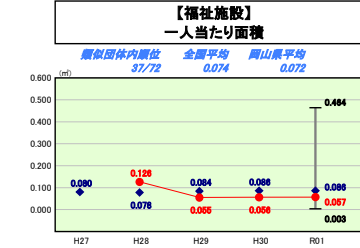
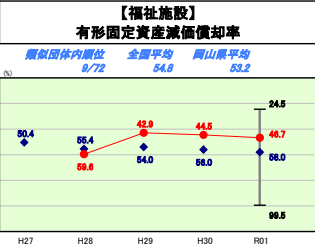
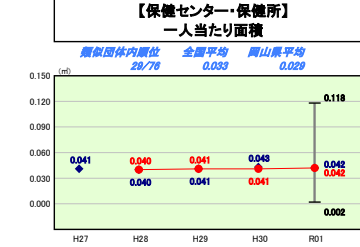
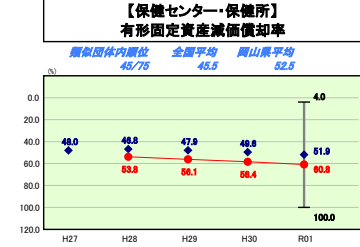
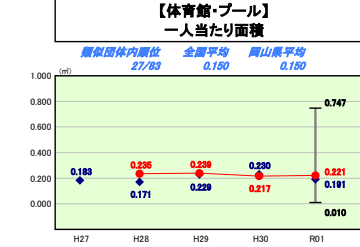
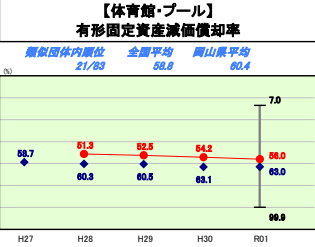
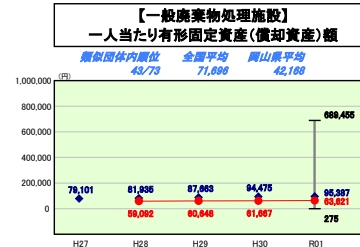
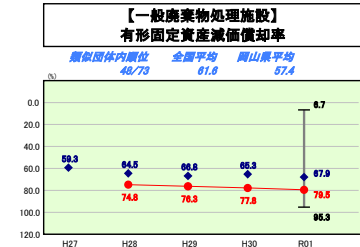
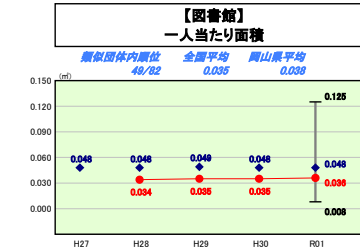
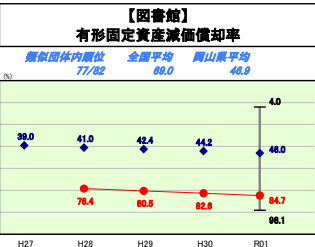


(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	47,923人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,379人(02.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	136.24km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	24,372,889千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	23,816,838千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	506,051千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	12,064,920千円		
地方債現在高	28,908,280千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は、ほぼ全ての施設において、平均より高い数値となっている。これらの有形固定資産については、本来、計画的に整備(除却・集約・複合化など)の必要があるが、本市の財政事情により、維持補修での対応が中心であり、これが有形固定資産減価償却率を引き上げる要因となっている。どの施設についても、耐用年数を経過または近いうちに経過するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な整備を行っていく必要がある。